

第90回定期全国大会開催

誤った政策による自動化・合理化は許さない



全日本港湾労働組合の第九〇回定期全国大会を、九月十一日、十二日の二日間、シーパレスにて開催した。全国から大会代議員八九名、中央本部役員一九名、傍聴者を含め二七名が出席、議長団は宇野克巳代議員(関西)、竹森将一代議員(四国)が務めた。役員については改選はなかつたが、全国港湾の委員長代行を務めていた松本耕三特

別中執が退任し、全港湾の顧問に就任した。第九〇回定期全国大会の開会にあたり、執行部を代表して真島中央執行委員長は「港湾春闘、政治情勢含め課題が山積している。港湾においては将来について考えていく必要がある」と述べ、全港湾が先頭に立って運動して行くことを強く呼びかけた。

運動の基調については変更なし。補足の部分としては「春闘要求額については賃金検討委員会を開催して検討をおこない、様々な職種があるなか、いかに最賃の引き上げに取り組みか議論したい」とし、真島委員長の総括答弁として「産別協議体制の否定の動きに対しては、未組織の組織化に取り組み、力をつけていく必要がある。トラック・

バス・タクシーなどは非常に厳しい環境にある。労働組合の存在意義を明確にしてたかかっていこう」とまとめた。また、代議員からは一九九九年春闘について質す質問が非常に多く出された。この点について執行部は、港湾産別交渉体制を維持していくことが何より重要であるとし、産別最賃の取り組み方について等議論を重ねていくとした。

そして最後に、二〇一八・一九年度の運動方針の補強を満場一致で確立した。
第二議題 一八年度決算報告、会計監査報告、一九年度予算
決算については、ほぼ予算分が築三〇年を経過し傷みが生じてきたことから大規模な

修繕を今現在おこなっている。そして、修繕にとまないこれまでの積立金を取り崩すことから、再度将来の修繕を見越して、本年度から会館補修引当金として年六〇万円を積み立てていくとした。
第三議題 秋年末闘争方針
秋年末闘争については、引き続き労働条件の引き上げ、定年延長等々に取り組みたい。冬季一時金闘争については十一月下旬を解決目標とし、要求額については、昨年同様の率・額以上とする。二〇春闘に向けては、第二回中央執行委員会より、春闘要求額、産別制度政策要求について

の検討をおこなっていくとした。
第四議題 年間ストライキ権の確立
スト権投票の結果、提案どおり、年間スト権を確立した。
新規加入分会紹介
東北地方、関東地方、関西地方、四国地方の八分会を紹介し、分会旗を授与した。
組合員在籍三〇年表彰
一六〇名を表彰し、東北地方塩竈支部の長南安典氏が総代を務め記念品を受け取った。

田雅也書記長より連帯の挨拶を受けた。挨拶の中で、玉田書記長は「港湾春闘でいろいろとあったが、今こそ港湾産別、組織強化をはかっていく必要がある。春闘継続課題、体制的合理化反対、組織強化、国際連帯、国民的諸課題に取り組み、新しい出発点となるよう産別が一つになって頑張っていこう」と述べた。

議案については、本部案を支持する立場からの発言が相継ぎ、各地方の代議員・特別代議員延べ四三名から、意見・質問・提案などの発言を受けた。そして、大会に提出された議案は全て可決され、更なる運動の前進に邁進していくこととなった。最後に、大会宣言を採択し、真島委員長の団結ががんばろうと締めくくった。

第一議題 主なたたかひの経過と総括、運動方針
私たちは、愛知県豊橋市において第90回定期全国大会を開催し、労働者の働く権利の確立と生活向上をはかり、格差社会を是正し、戦争のない平和な社会をつくり、安心と共生の社会をめざし、産業別労働運動と地域運動、国際運動と連帯し、全港湾を強化し拡大する2018・19年度運動方針の補強を決定した。

安倍政権による国民無視の政治は、大手企業を最優遇し、中小零細企業の切り捨てによって企業間格差が広がっていると同時に、労働者の貧富の差が拡大され続けている。更には、「働き方改革関連法」により、残業代ゼロ法や過労死レベルとされている月間100時間上限規制など労働者を守るべき労働法が改悪され、労働者の権利と生活の向上が阻害されている。一刻も早く、国民主権の政治を取り戻さなければならない。

先日の参議院選においては、民意は辛うじて改憲勢力の発議に必要な三分の二を渡さなかったが、安倍首相は任期中の改憲を諦めてはいない。辺野古新基地建設に見られるように、国民の声を聴かない安倍政権には退場をせよと叫ぶ。東日本大震災による原発事故は、まだ収束していない。被災者への補償打ち切りや原因究明と対策を何ら進めないなかで、政府は全国各地の原発再稼働を企んでいる。私たちは、国策による人災によって今なお苦しんでいる被災者の実態を風化させることなく、原発再稼働反対を訴えていかなければならない。

物流分野において世界的に自動化・機械化の流れの中、日本でも「PORT2030」に見られるように、港湾機能の一部自動化、トラックの無人隊列走行、長尺連結など、国策による実証実験と実用化が推し進められ、名古屋港では「遠隔操作RTG事業への支援制度」などが労働者の声を聴かずに進められている。この流れを止めるには更なる港湾産別運動を強化しなければならない。労働者不足への対策や物流改革、国際競争などと理由を並べているが、実態はコストダウンを目論んだ合理化や規制緩和であり、安全対策や雇用対策など労働者の権利は一切無視されている。労働者の職域確保、権利維持と拡大のために間違った合理化政策や規制緩和は正さなければならない。

このような情勢の中で私たちは、全国で働く多くの仲間とともに、国家権力と国家弾圧をエスカレートさせる安倍政権を打倒し、平和で公平な社会の実現と、安心・安全な職場環境の実現に全力で取り組む。

更に、2018・19年度運動方針を前進すべく、労働者、国民の要求実現と労働組合の社会的影響力の向上を実現するため、組織拡大・組織強化に全力を挙げて取り組む。

以上、新たな決意のもとに組織の総力を挙げてたたかひ抜くことを宣言する。

2019年9月12日

全日本港湾労働組合
第90回定期全国大会



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(毎月1日発行)
一部20円(組合員の購読料は組合費の中に含む)
発行責任者
松永英樹



は、一月三十日、三十一日に開催する中央委員会で決定していくとした。そして、組織の強化と拡大に取り組みしていくとし、原案どおり可決した。

